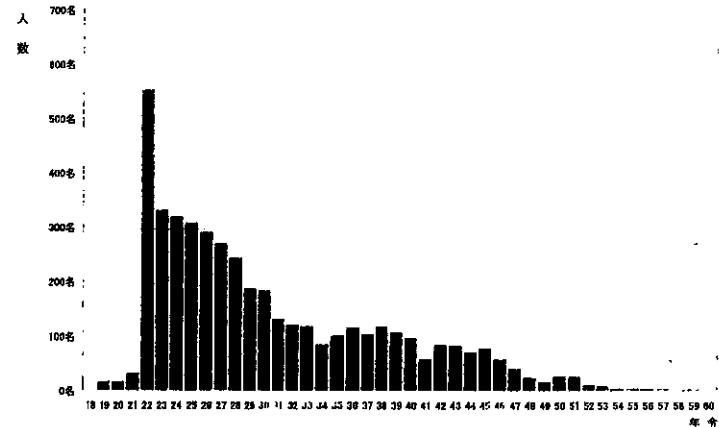


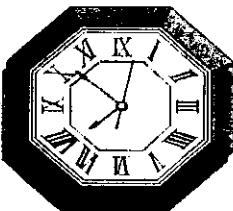
正社員年齢構成

2002年3月現在



2

当社の概要

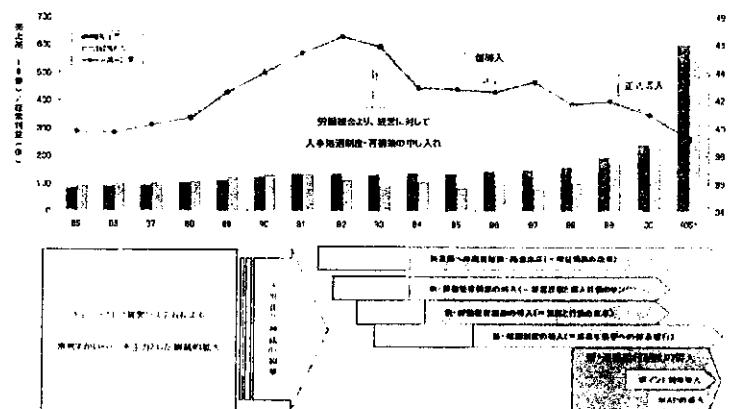


1. 設立 1962年4月
2. 資本金 129億円
3. 正社員数 4,740名
4. パートタイマー数 86,943名
5. 平均年齢 30.7歳
6. 平均勤続年数 7.5年
7. 売上高 2,753億円
8. 経常利益高 210億円
9. 店舗数 2,061店舗

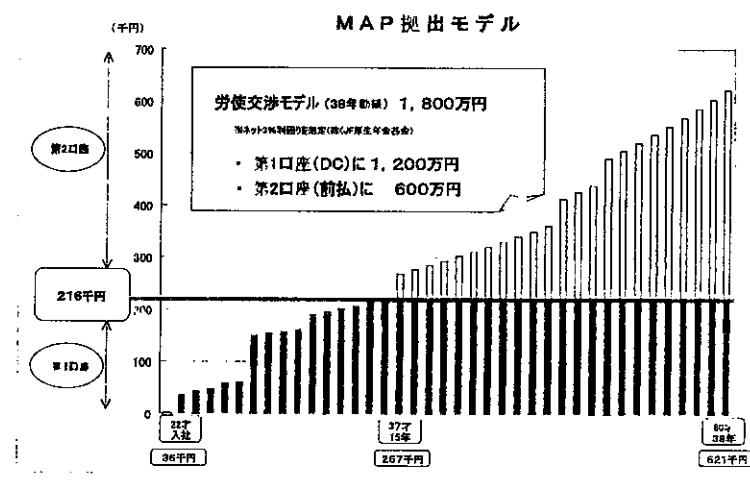
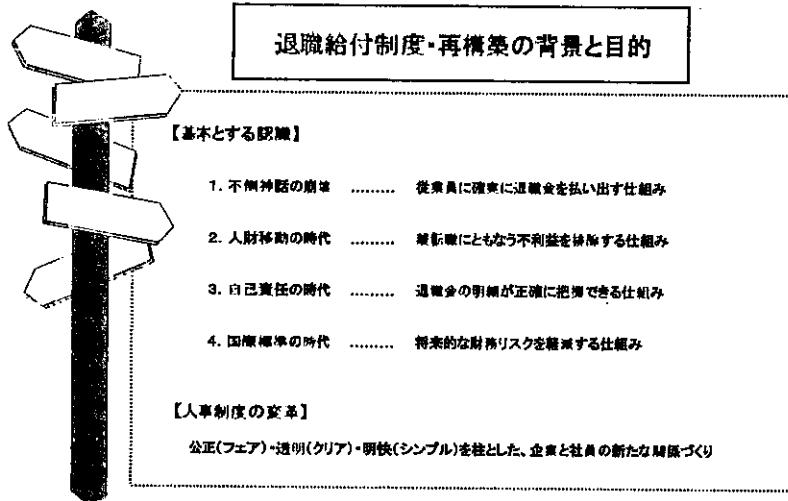
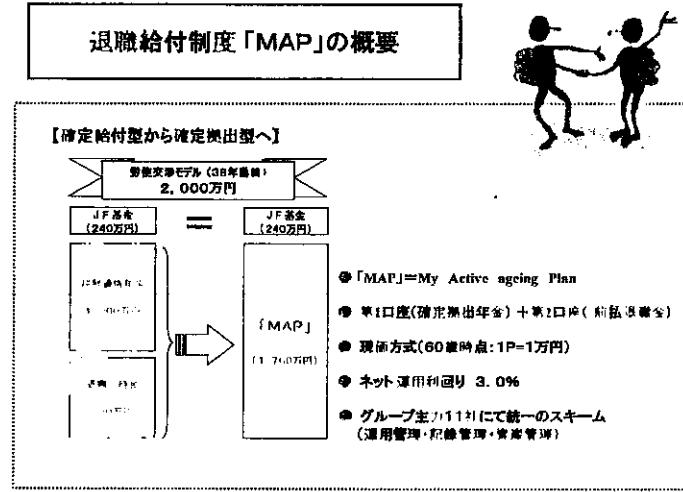
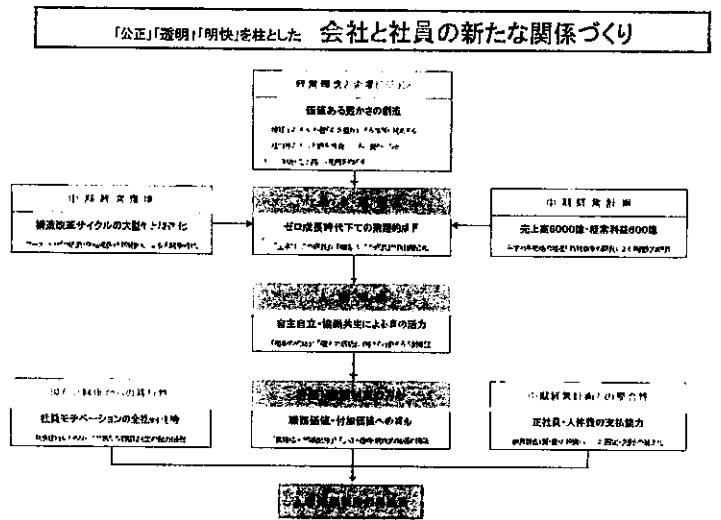
2001.12.31現在

1

21世紀経営モデルの開発と体制づくり(93年～02年)



3



MAP 第2口座 概要

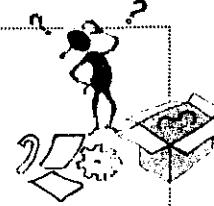
- ・名 称：リタイアメント・サポート・プラン
- ・目 的：MAP第1口座(DC)の非課税限度枠超過分を運用する口座
↓
定年後資金としての位置付け
- ・スキーム：野村證券の既存スキーム(ファンドあるいは)を活用
⇒DC制度のスキームに限りなく近づける(コールセンター窓口も同一)
- ・提出頻度：年与のタイミング(7月・12月)に計りし、提出
- ・コ スト：商品の算付手数料⇒無額
提出時所得税・運用益課税⇒加入者負担
- ・選択商品：MAP第1口座商品のうち、野村證券取り扱い商品+MMF
⇒為替ヘッジ無しファンド・外貨MMFも選択可能



8

【前提】

退職給付の位置付け: 60~64歳までの生活資金

**【制度設計】**

- ① 現高方式 : 60歳から割り戻して拠出金額を決定
- ② 設計利回り3% : 年生年金保険の平定利回り
長期国債利回りの平均(10年間)から
- ③ 第2口座の設置 : 非課税限度枠の超過分も老後の生活資金

【規約】

- ① 年金受給期間 : 5年有期・偶数月支給
- ② 事務費 : 従業員負担130円／月
- ③ 個人情報 : 事業主は取らないという意思決定

10

MAP導入に向けて ~ 総括 ~

◎前例が無いなかで

多様な選択肢から、ただひとつを決定していくこと



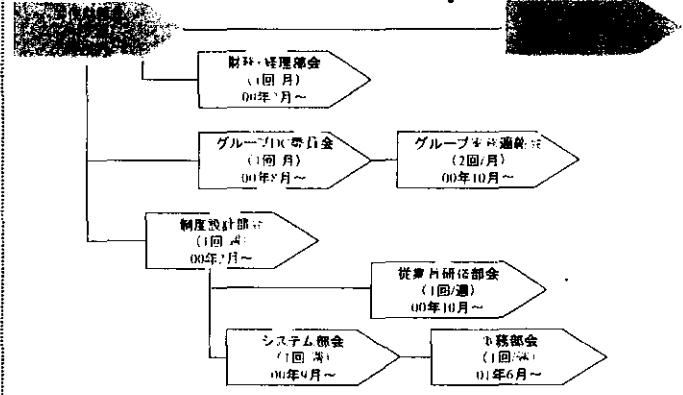
1. 将来において、どういう人財集団でありたいのか
.....人事理念の明確化と共有化
2. 「なぜ」その方法・やり方を選択したのか
.....選定根拠の明示(理由の公開)



労使合意プロセスの透明性

～自問自答と対話・討議の繰り返し～

9

MAP制度導入に向けた会議体

11

従業員に対する教育について(導入時)



	実施時期	目的
社内報	00年11月～01年12月まで 毎月掲載	ライフプランニングの背景・階層と新制度の理解
事業所トレーニング	00年11月～01年8月まで 月1回 制度	制度に関する基礎知識(先行的な理解)
リモート(制度説明)	01年3月下旬 従業員の自宅に送付	制度変更の背景と概要の理解
リモート(適用範囲)	01年8月下旬 従業員の自宅に送付	一般的かつ初步的な投資知識の理解
資産運用セミナー	01年10月中旬～11月中旬 全国60開催	制度および投資・商品知識の理解
リモート(制度説明)	(研修会で配付)	制度変更の背景と概要の理解
リモート(適用範囲)	(研修会で配付)	一般的かつ初步的な投資知識の理解
商品選定ツール	(研修会で配付)	個人の投資傾向と資産状況の自己チェック
事務手順ガイド	(研修会で配付)	事務手続きに関する方法・手順の理解
Q&A・声掛け	01年12月下旬 各従業員に送付	研修会でのFAQ・用語の解説集

12

MAP商品ラインナップ



●元本確保型

- ・みずほDC定期預金(1年)
- ・ニッセイ利率保証年金(5年)

●投資信託

- ・ファーデリティ・ジャパン・オープン
- ・シユローダー日本ファンド
- ・ファーデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA
- ・ノムラ日本債券オープン
- ・ゴールドマン・サックス世界債券オープンA

●バランスファンド

- ・マイ・ストーリー(株25・50・75)

●自社株ファンド

- ・ファンドすかいらーく

14

従業員に対する教育について(継続)

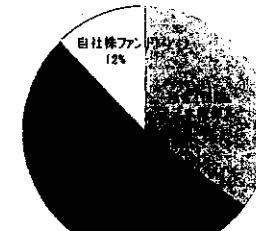


	実施時期	目的
社内報	02年1月から 三半期ごとに掲載	マーケット情報・商品パフォーマンス・投資基礎知識などの情報提供
従業員研修会 (新入社員内)	02年4月～ 毎月実施	制度および投資・商品知識の理解
リモート(新入社員向け)	02年4月以降 毎月実施の研修会にて使用	制度の背景・概要・投資知識・商品知識など
外部セミナー		
● 効率ライフセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・朝食主催のセミナー ・投資体験ゲームとライフプランシミュレーションを通して、投資を学ぶ ・少人数開催(最大定員30名) 		

13

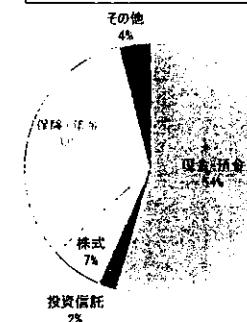
従業員の運用状況

MAP第1口座資産配分比
(すかいらーくグループ・53億円)



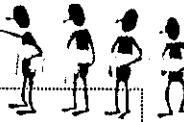
※リターンカーブは複数枚あります。
株式の投資額が最も多く、投資信託の投資額が最も多く

個人金融資産残高比
(1999年・1303兆円)



15

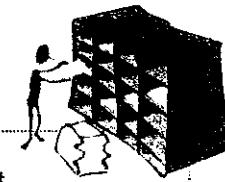
MAP関連機関



- 運用関連運営管理機関
 - ・ 野村DCプランニング
- 記録関連運営管理機関
 - ・ 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(JIS&T)
- 資産管理機関
 - ・ 野村信託銀行
- 制度導入コンサルティング
 - ・ 野村にユーマンキャピタル・ソリューション
- 第二回座対応
 - ・ 野村證券

16

今後の問題点



- ・ 3号被保険者の運用指図者問題 ⇒ ペナルティタックス制の検討
- ・ 非課税限度枠問題 ⇒ 5.5%での設計の見直し
↓
企業年金なしの場合...96万円／年
企業年金ありの場合...48万円／年
- ・ 特別法人税 ... 2003年3月まで凍結中だが...
- ・ 総務教育について

18

MAP導入に向けて～企業～



【組合】

- ・労使勉強会の実施 ... 毎1回4時間以上(のべ800時間超)
- ・職事録の作成と保管 ... 300頁を超える職事録

【会社】

- ・グループ全体での意思統一 ... 各社の事情と想慮が交錯
- ・法条の延期によるリスケジュール ... 00年4月(当初予定)～01年10月(実旅行)

【従業員】

- ・導入教育の実施 ... 地理的・時間的分散、投資経験のレベル
- ・離転職者の手続 ... 国基連への移換手続、個人型のコスト問題
- ・DC普及率の現状 ... 企業型:121社・個人型:1500名(02年7月末)

17